

第**178**期 株主通信

2024年4月1日
▼
2025年3月31日



Contents	株主の皆様へ	01
	連結業績ハイライト	01
	主要連結財務データ	02
	セグメント別業績	03
	2025年3月期 経営成績の概要	05
	新・中期経営計画 (2026.3-2028.3) 策定のご報告	06
	TOPICS	08
	連結財務諸表	09
	会社の概況／株式情報	10

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第178期連結事業に関しましてご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続や不安定な世界情勢などによる海外景気の下振れリスク等により依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画（2024.3-2026.3）の「2026年3月期の経営目標」として売上高525億円、営業利益25億円、ROE4.5%、ROIC4.5%を掲げておりましたが、主要セグメントにおける価格改定をはじめとした諸施策により計画以上に収益性が改善し、当連結会計年度において営業利益、ROE及びROIC目標を前倒しで達成いたしました。しかしながら、当社のROEは依然として低く、また、PBRも1倍割れが続くなど、株主の皆様のご期待に応えられていない状況にあります。このため、より資本政策を重視した内容で計画を見直し、2026年3月期を初年度とする中期経営計画（2026.3-2028.3）を新たに策定いたしました。新たな中期経営計画の下、より信頼される企業を目指してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境はより複雑さを増しておりますが、「優れた製品・サービスによって社会に貢献し、人々のより良い暮らしを創造する」という経営理念の下、引き続き開発力、技術力、サービスの向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年6月

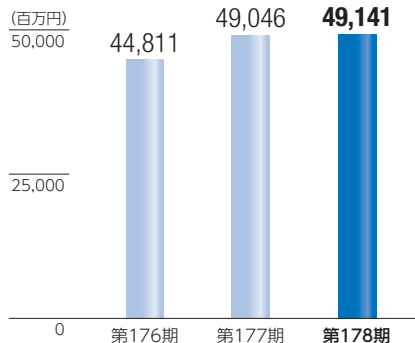


代表取締役社長

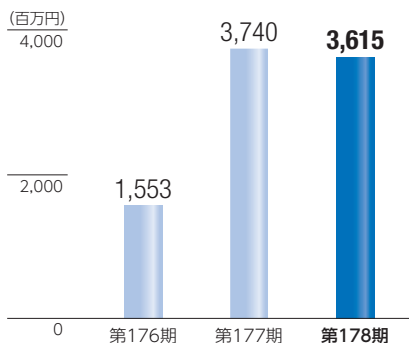
伊藤 裕子

連結業績ハイライト

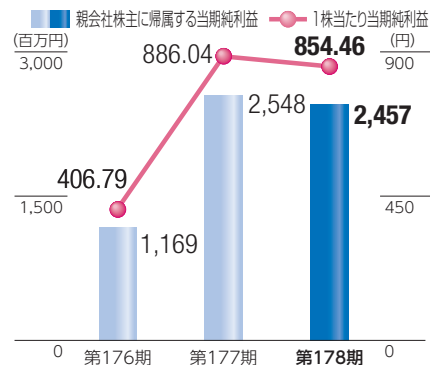
売上高



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益/1株当たり当期純利益



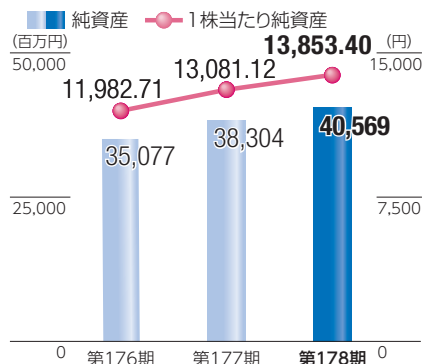
主要連結財務データ

期 別		第176期 (2022.4.1～2023.3.31)	第177期 (2023.4.1～2024.3.31)	第178期 (2024.4.1～2025.3.31)
項 目				
売上高	(百万円)	44,811	49,046	49,141
経常利益	(百万円)	1,553	3,740	3,615
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,169	2,548	2,457
1株 当たり	当期純利益 (円)	406.79	886.04	854.46
	純資産 (円)	11,982.71	13,081.12	13,853.40
総資産	(百万円)	69,564	72,394	70,172
純資産	(百万円)	35,077	38,304	40,569

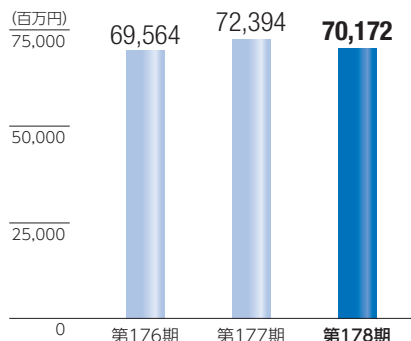
中期経営計画（2024.3-2026.3）の最終年度計画を前倒しで達成いたしました。これは、各事業部で段階的に進めていた価格改定や、生産性向上などによる収益性改善施策によるものと判断しております。

当連結会計年度においては、1株当たり配当金600円といたします。連結配当性向は70.2%です。
当社グループは、当連結会計年度から2028年3月期連結会計年度までの4期間、連結配当性向70%を継続する予定です。

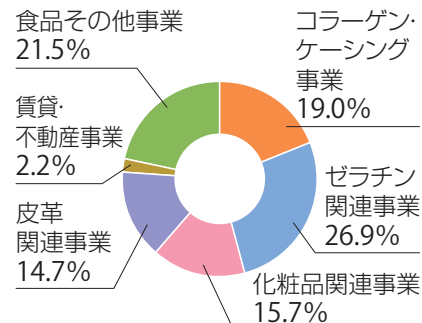
純資産／1株当たり純資産



総資産



セグメント別売上高(連結)



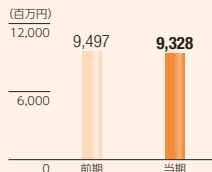
セグメント別業績

コラーゲン・ケーシング事業

売上高

9,328百万円

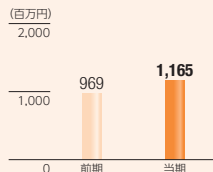
(168百万円減、
前期比 98.2%)



営業利益

1,165百万円

(196百万円増、
前期比 120.2%)



国内販売は、着色ケーシングが好調に推移したものの、行楽シーズンの天候不順によるイベントの中止・変更などの影響を受けて、フランクフルトサイズの販売は苦戦しました。また、ハム・ソーセージメーカーの小売販売量縮小の影響もあり売上は減少しました。輸出版売は、北米向けが順調に推移し、増収となりました。

利益面では、原料の値上がりや人件費の上昇はあったものの、生産が順調であったこと、為替差益が発生したことなどにより増益となりました。

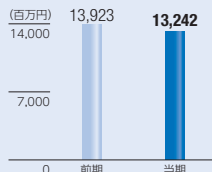


ゼラチン関連事業

売上高

13,242百万円

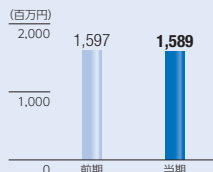
(680百万円減、
前期比 95.1%)



営業利益

1,589百万円

(8百万円減、
前期比 99.5%)



ゼラチン部門は、惣菜用途が好調に推移したものの、グミキャンディ用途、健康食品向けカプセル用途は競争激化により苦戦しました。ペプタイド部門の国内販売は、価格競争激化と健康食品サプリメントによる健康被害問題の影響を受けて低調に推移しました。輸出版売も中国製品の価格攻勢や処理水問題などの影響を受けて減収となりました。

利益面では、円安の進行とその長期化に伴う仕入価格の上昇により苦戦したものの、下期には原料価格の上昇が落ち着いたこともあり前期並みで着地しました。

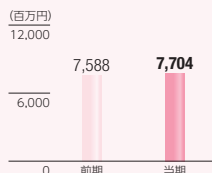


化粧品関連事業

売上高

7,704百万円

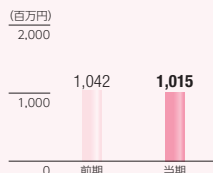
(115百万円増、
前期比 101.5%)



営業利益

1,015百万円

(27百万円減、
前期比 97.3%)



健康食品は、健康被害問題を背景にサプリメント等の販売で一部停滞がみられたものの、主力商品である『ニッピコラーゲン100』は順調に推移しました。

化粧品の通信販売市場は、競合他社との競争が激化しており、独自性のある商品やコンセプトの打ち出しが重要となってきました。

当社グループは、独自の技術で開発した新商品、『スキンケア ジェル LM511』を昨年秋に発売し、順調に販売を進めています。

株式会社ニッピコラーゲン化粧品の
通販サイトはこちら

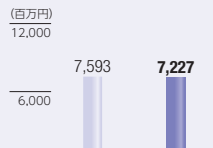


皮革関連事業

売上高

7,227 百万円

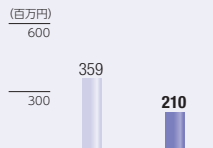
(366百万円減、
前期比 95.2%)



営業利益

210 百万円

(149百万円減、
前期比 58.5%)



靴用革の販売は、需要の回復がみられました。ハンドル用革の販売は、中国経済の減速や自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産販売の一時停止などの影響もあり苦戦しました。

利益面では、輸入為替を含めた原材料、資材、運賃及び人件費等のコストアップが影響し大きく減少しました。

皮革業界は、依然として厳しい状況下にあります。既存の商流維持に努めるとともに、固定観念にとらわれずに新規市場や新規用途の開拓などに取り組んでまいります。

株式会社ニッピ・フジタの企業サイトはこちら

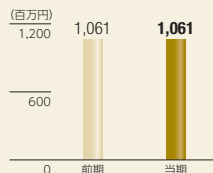


賃貸・不動産事業

売上高

1,061 百万円

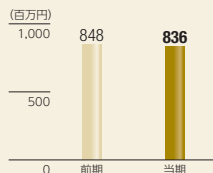
(0.1百万円減、
前期比 100.0%)



営業利益

836 百万円

(11百万円減、
前期比 98.6%)



東京都足立区の土地賃貸事業は、「ポンテグランデTOKYO」内の当社所有地において、大規模商業施設、保育所、フットサルコート及び駐車場用地として有効活用を図っております。

大阪府大阪市の土地賃貸事業は、中央区斎橋における商業施設用地及び浪速区なんばにおける「なんば パークス サウス」(タイの高級ホテル、ライフスタイル型ホテル及びオフィスビル用地)として有効活用を図っております。

なんば パークス サウスの公式サイトはこちら

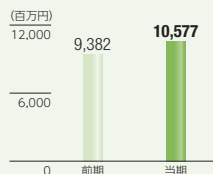


食品その他事業

売上高

10,577 百万円

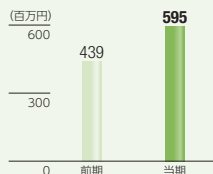
(1,194百万円増、
前期比 112.7%)



営業利益

595 百万円

(155百万円増、
前期比 135.4%)



有機穀物は、安定した需要に支えられ好調に推移しました。

外食産業向けのイタリア輸入食材についても、輸入為替の影響はあったものの、需要の回復が進んでおり好調に推移しました。

バイオ関連製品は、国内外製薬会社や民間研究機関を中心に医療用ゼラチンやコラーゲンが好調に推移し、増収増益となりました。

イタリア輸入食材通販サイトはこちら



2025年3月期 経営成績の概要

2025年3月期の決算概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇による消費マインドの停滞や、不安定な世界情勢などによる海外景気の下振れリスク等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境下において、当社グループ2025年3月期の売上高は、前期比0.2%増の 491億41百万円となりました。ゼラチン関連事業、皮革関連事業で苦戦したものの、化粧品関連事業、食品その他事業が貢献したこともあり期初計画を達成いたしました。

■ 中期経営計画（2024.3-2026.3）の進捗状況

摘要	2024.3期 実績 (A)	2025.3期 実績 (B)	2025.3期 予想 (C)	B / A 対比	2026.3期 計画 (D)
売上高 (百万円)	49,046	49,141	49,000	+0.2 %	52,500
営業利益 (百万円)	3,612	3,627	3,000	+0.4 %	2,500
営業利益率 (%)	7.4	7.4	6.1	±0	4.8
経常利益 (百万円)	3,740	3,615	3,000	△3.4 %	2,400
親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	2,548	2,457	2,000	△3.6 %	1,700

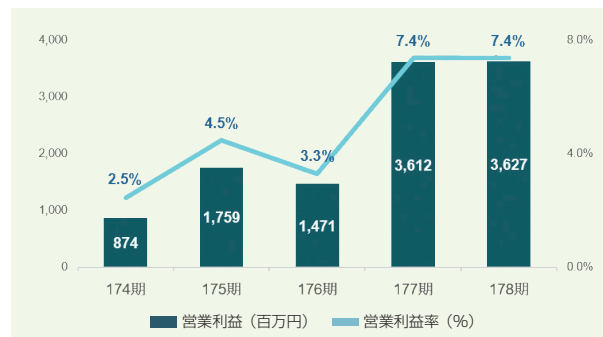
利益面では、各種コストの上昇を見込んで前期実績を下回ると想定し、営業利益は前期比17.0%減、経常利益は同19.8%減を予想（表C）しておりましたが、

当期実績（表B）は期初予想を大きく上回り、営業利益は計画比20.9%増、経常利益も同20.5%増となりました。

主な増益要因としては、コラーゲン・ケーシングの生産性向上や輸出販売における為替差益、ゼラチン原料の価格低減傾向による仕入れコストの減少、食品その他事業の伸長などがあげられます。

この結果、当連結会計年度の営業利益率は7.4%、ROEも6.3%となり、目標を上回ることができました。

■ 営業利益及び営業利益率の推移



中期経営計画（2024.3-2026.3）は、初年度に引き続き2年目においても最終年度の目標の多くを前倒しで達成しました。一方で、ROEの低さなどの課題もあることから、中期経営計画全体を見直し、2026年3月期を初年度とする3か年の新たな中期経営計画（2026.3-2028.3）を策定することを決定いたしました。

新中期経営計画（2026.3-2028.3）では、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、各セグメントにおける収益力向上、新たな資本政策の実施、ガバナンス体制の強化を重点課題と位置付け、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。



中期経営計画(2026.3-2028.3)策定のご報告

当社は、2023年9月公表の中期経営計画_2024.3-2026.3（以下「中計（24-26）」）を見直し、新中期経営計画_2026.3-2028.3（以下「中計（26-28）」）を策定いたしましたので、その概要についてご説明いたします。

■ 目指す姿・基本方針

目指す姿

タンパク質研究のエキスパートとして人々の生活の質の向上に貢献する

基本方針



企業価値向上を実現するための ROE7%の確実な達成

- (1) 成長事業への注力及び既存事業の収益力向上によるリターンの強化
- (2) 新たな資本政策の実施
- (3) 中計（26-28）を確実に実行するコーポレート・ガバナンス体制への進化

■ 中期経営計画の見直しについて

当社は、中計（24-26）において、2026年3月期の経営目標として、売上高525億円、営業利益25億円、ROE（自己資本利益率）4.5%、ROIC（投下資本利益率）4.5%を掲げておりました。

こうした目標のもと各種施策を推進した結果、計画を上回る収益性の改善が進み、2025年3月期の段階で、営業利益、ROE及びROICの目標を前倒しで達成することができました。

一方で、ROEは未だ約6%にとどまり、PBR（株価純資産倍率）も1倍を下回る状況が続いているなど、株主の皆様のご期待には十分に応えられていないと認識しております。これには、外部環境の影響に加え、当社特有のディスカウント要因があると考えており、その是正に向けた具体的な取り組みが今後の重要課題であると認識しております。

■ 中計（26-28）における2028年3月期の数値目標

財務目標	2025年3月期 (実績)	2028年3月期 (計画)
売上高	49,141百万円	52,000百万円
営業利益	3,627百万円	4,300百万円
営業利益率	7.4%	8.3%
連結配当性向	更新 70.2%	70%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,457百万円	3,000百万円
ROE	6.3%	7.0%
ROIC	4.9%	5.5%

このような状況を受けて当社は、中計（24-26）の途中ではありますが、新たな中計（26-28）を策定し、更新した基本方針の下で当社の中長期的な発展に資する取り組みを推進することを決定いたしました。

■ ROE改善に向けた資本政策の推進と株主還元強化

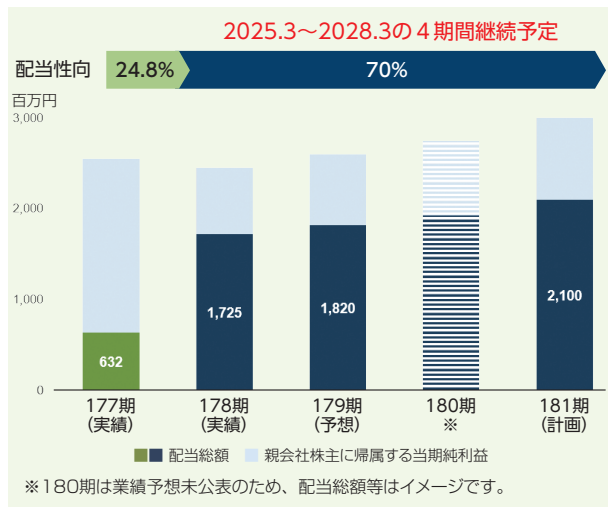
当社では、現時点における株主資本コストを上回るROEの水準を8%以上であると認識しております。この水準の早期達成を目指し、着実に施策を実行してまいります。

まずは、ROE 8%以上の実現に向けた準備フェーズとして、2028年3月期にROE 7%以上の実現を図ります。これに向けて、以下の資本政策を推進いたします。

① 株主還元方針の見直し

中計（24-26）で掲げていた「連結配当性向30%」という従来の目標を見直し、自己資本のコントロールを目的として、「連結配当性向70%」へと引き上げました。この新たな配当方針は2025年3月期より適用し、2028年3月期までの4年間にわたり継続する予定です。この結果、2025年3月期の配当金は1株当たり600円、配当総額は17億25百万円（連結配当性向70.2%）となりました。

■ 配当総額の推移イメージ



② 戦略的なキャッシュアロケーション

次に、資本政策における重要な方針の一つとして、創出された営業キャッシュフローは、ゼラチン関連事業及びバイオ関連事業を中心とする成長分野への投資と、株主還元重点的に配分してまいります。

これらの取り組みを通じて、2028年3月期にROE 7%以上の達成を確実なものとし、2029年3月期以降にはROE 8%以上の早期実現を目指してまいります。

■ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、中計（26-28）を確実に実行するため、また、経営環境の変化に機動的に対応する体制の構築、経営責任の明確化などを目的として、2025年6月26日開催の株主総会の決議により、取締役の任期を従来の2年から1年に短縮いたしました。

また、今後独立社外取締役を2名以上へ増員することを検討する際に柔軟に対応できるよう、取締役報酬の内、社外取締役の報酬枠を改定（取締役報酬総額に変更はありません）いたしました。なお、当社の取締役会は、2025年6月26日現在において、業務執行取締役6名、非業務執行取締役（社外取締役）1名の計7名で構成しております。

当社は、取締役会の構成及び役員報酬制度の見直し、ならびに情報開示の拡充などについて検討を重ね、より堅固なコーポレート・ガバナンス体制の構築に注力してまいります。

厳しい事業環境が続きますが、掲げた重点施策を着実に実行し、急激な経営環境の変化にも柔軟に対応できる体制の構築に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2024年度の新商品

NIPPI
COLLAGENラミニン配合化粧品誕生(世界初^{※1})

スキンケア ジェル LM511 —— コラーゲンとラミニンを配合 ——

2024年10月4日、当社グループの株式会社ニッピコラーゲン化粧品が新商品のプレス発表を行いました。

再生医療分野で注目されているiPS細胞培養で重要な役割を果たす「ラミニン^{※2}」を世界で初めて化粧品に配合した新商品『スキンケア ジェル LM511』を紹介します。

ラミニンは、皮膚の表皮と真皮の間にある「基底膜」と呼ばれる器官を構成する主要なタンパク質です。

ニッピでは、このラミニンタンパク質の特徴的な構造をもつ組換えタンパク質を製造し、再生医療におけるiPS細胞の培養基材（商品名『iMatrix-511』）として製造販売しています。

この再生医療向け製品を化粧品に応用することによって誕生した画期的な化粧品が『スキンケア ジェル LM511』です。

従来の『スキンケア ジェル』の主成分である、未変性のコラーゲンも含まれている本製品は、弱った肌のキメと弾力への効果が期待できます。

いままでのケアでは満足できなかった方にぜひお試しいただきたい商品です。

スキンケア
ジェル
LM511

要冷蔵



注※1 ニッピラミニンとして化粧品初配合。ニッピコラーゲン化粧品調べ

※2 遺伝子組換（アスパルチルオリゴペプチド-162ヘキサペプチド-40アスパルチルヒト遺伝子組換ポリペプチド-114）/遺伝子組換（アスパルチルオリゴペプチド-162アスパルチルヒト遺伝子組換ポリペプチド-115）/遺伝子組換（アスパルチルオリゴペプチド-162アスパルチルヒト遺伝子組換ポリペプチド-48）（整肌成分）

容 量 35g（朝・晩使用で約2か月分）
価 格 33,000円（税込）

連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第177期 (2024年3月31日現在)	第178期 (2025年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	29,602	27,574
固定資産	42,790	42,596
有形固定資産	37,683	36,912
無形固定資産	204	209
投資その他の資産	4,902	5,474
繰延資産	1	1
資産合計	72,394	70,172
負債の部		
流動負債	17,656	14,692
固定負債	16,433	14,910
負債合計	34,090	29,603
純資産の部		
株主資本	27,936	29,760
その他の包括利益累計額	9,682	10,077
非支配株主持分	684	730
純資産合計	38,304	40,569
負債及び純資産合計	72,394	70,172

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第177期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第178期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
売上高	49,046	49,141
売上原価	36,315	35,967
販売費及び一般管理費	9,118	9,546
営業利益	3,612	3,627
営業外収益	307	215
営業外費用	179	227
経常利益	3,740	3,615
特別利益	43	76
特別損失	132	8
税金等調整前当期純利益	3,651	3,683
当期純利益	2,606	2,517
親会社株主に帰属する当期純利益	2,548	2,457

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	第177期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第178期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,169	4,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,876	△3,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	69
現金及び現金同等物の増・減(△)額	1,766	154
現金及び現金同等物の期首残高	6,839	8,605
現金及び現金同等物の期末残高	8,605	8,760

会社の概況

■ 会社の概要 (2025年3月31日現在)

商 号 株式会社ニッピ
設 立 年 月 日 1907年4月1日
資 本 金 4,404百万円
従 業 員 数 640名 (連結)
本 社 所 在 地 東京都足立区千住緑町一丁目1番1号
主 な 事 業 内 容 コラーゲン・ケーシング、ゼラチン、
コラーゲンペプチド、コラーゲン化粧品、
バイオ関連製品、リンカー製品等の
製造販売、皮革関連製品の加工販売等
主 な 子 会 社 株式会社ニッピコラーゲン化粧品
株式会社ニッピ・フジタ
大鳳商事株式会社
大倉フーズ株式会社
NIPPI COLLAGEN NA INC
日皮(上海)貿易有限公司
日皮胶原蛋白(唐山)有限公司

■ 取締役及び監査役 (2025年6月26日現在)

代表取締役社長	伊 藤 裕 子
取 締 役	井 上 善 之
取 締 役	深 澤 幸 洋
取 締 役	野 村 聡
取 締 役	宮 脇 幹 太
取 締 役	児 玉 憲 明
取 締 役	東海林 崇 (社外)
常 勤 監 査 役	福 田 秀 明 (社外)
監 査 役	大 倉 喜 彦 (社外)
監 査 役	金 井 克 行 (社外)

株式情報 (2025年3月31日現在)

■ 大株主

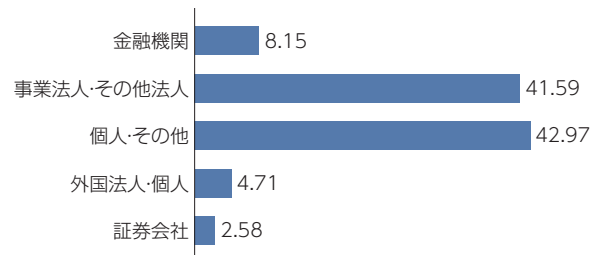
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社リーガルコーポレーション	415	14.45
大成建設株式会社	222	7.74
中央建物株式会社	116	4.05
東京建物株式会社	100	3.48
石橋拓朗	96	3.36
内藤征吾	84	2.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	74	2.60
株式会社みずほ銀行	69	2.43
みずほ信託銀行株式会社	60	2.09
特種東海製紙株式会社	50	1.74

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 株式の状況

発 行 可 能 株 式 総 数 11,550,000株
発 行 済 株 式 の 総 数 2,875,724株
(自己株式13,276株を除く)
株 主 総 数 3,543名

所有者別持株比率(%)



コーポレートサイトのご案内

当社は、2025年1月にコーポレートサイトをリニューアルいたしました。

本リニューアルでは、ご利用される皆様にとって、より情報が探しやすいよう構成やデザインを刷新いたしました。



株主優待制度

当社は、2025年3月31日を基準日とする株主名簿に記載された1単位（100株）以上の株式を保有されている株主様を対象として、次の優待を実施いたします。

＜株主優待の内容＞ ニッピコラーゲン100 フィッシュタイプ 1箱(110g×3袋入り)を贈呈いたします。



7月上旬の発送を予定しております。

＜株主優待制度に関するお問い合わせ先＞
株式会社ニッピ 総務部
TEL：03-3888-6651
Mail：yutai@nippi-inc.co.jp

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会及び 期末配当金基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
公告方法	電子公告 https://www.nippi-inc.co.jp/ なお、やむを得ない事由により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座 管理機関	みずほ信託銀行株式会社

各種手続き	証券口座にて株式を 管理されている 株主様	特別口座に株式を 所有されている 株主様
住所変更	口座のある証券会社 にお問い合わせください。	みずほ信託銀行 株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉 二丁目8番4号 0120-288-324
買取請求		
配当金受取方法 振込先の指定等		
郵便物送付先		
電話照会先	みずほ信託銀行 本店・全国各支店にお問い合わせください。	
未払配当金の受取		